

事務事業名		障がい児通園事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉グループ	課長名	石飛 和宏
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実		担当者名	陶山 洋子	電話番号	0854-40-1042
	目的対象	市民	意図	日常生活をいきいきと安心して暮らす。		(内線)	2151
	基本事業名	(070)福祉サービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	はつらつ生活支援事業	
目的対象	障がいのある市民及びその家族		意図	安心して暮らす。	項目 中事業 中事業名	障がい児通園事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
就学前の障がい児とその家族を対象とした早期療育のための療育活動・育児相談、また就学している障がい児を対象に社会学習活動やボランティア等と交流活動を雲南圏域の広域事業として行う。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 社会福祉法人雲南広域福祉会へ事業を委託。雲南圏域による広域事業で、県への補助金申請は雲南市でまとめて実施している。そのため、奥出雲町、飯南町からは委託を受ける形をとっている。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 例年通り、社会福祉法人雲南広域福祉会へ事業を委託。雲南圏域による広域事業で、県への補助金申請は雲南市でまとめて実施している。そのため、奥出雲町、飯南町からは委託を受ける形をとっている。				
② 活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	利用日数(延べ日数)	日	400	439	430	430
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	雲南圏域に住所を有する障がい児とその家族。		ア	障がい児数	人	180	205	202	202
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
社会生活上の利便や適応能力を向上させ、地域性活力を高める。		ア	利用者数	人	40	74	88	90	
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(29年度決算)		② コストの推移		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
委託料 8,100千円 (奥出雲町・飯南町から委託料として1,766千円)		事業費	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	2,500	2,500	2,500	2,500
			地方債	千円				
			その他	千円	1,793	1,784	1,766	1,958
			一般財源	千円	3,807	3,816	3,834	3,642
		事業費計(A)		千円	8,100	8,100	8,100	8,100
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	80	80	80			
	人件費計(B)	千円	313	317	326			
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,413	8,417	8,426			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
事業のうち給付的な内容については、平成24年度から児童福祉法に基づく給付事業として実施されるようになったため、利用を移行した児童もいる。給付事業対象外(利用しない)の児童が対象。	雲南広域福祉会のヒアリングを1市2町で実施し、毎年度負担割合等を協議している。	2町から教室の開催回数を増やしてほしいとの要望があるが、2町の利用者数はごくわずか。2町から委託料の見直しが求められている。

事務事業名	障がい児通園事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 自閉症や発達障がいなど、各種の障がいに対して対応できる体制を構築していく
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 雲南圏域内で、障がい児の施設・事業はこれのみなので、廃止した場合、障がい児への相談支援活動等の業務は、すべて保健師が中心となって行わなくてはならなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名) 理由 類似する事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状は、事業増の要望(教室の実施回数等)があり、専門性を持つ職員の配置増も必要であるが、現状予算内で対応していく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象の広範化に伴い事業は拡大傾向にあり、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 障がい児及び障がい児と見込まれる者とその家族に対して支援を行っている
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	療育への社会的ニーズが高まっている現在、有効性を高めながら、コスト削減することが求められている。今後、発達クリニック、保育所、学校等との協力・連携を深めながら支援していく。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
療育への社会的ニーズが高まる中、事業の有効性を高める継続的な取り組みが求められる。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		